

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和２年度）

令和２年度

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（交付対象者、対象施設等）	分野※	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績	効果 （検証）	所管
柱１ 新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込み、区民の「命」を守る								
1	区庁舎の新型コロナウイルス感染症対策	①窓口カウンターに卓上パネルを設置して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②卓上アクリルパネル購入費 ③区民、職員	①感染拡大防止	4,078,338	4,078,000	区民対応等を行う窓口や、飲食の場の庁舎食堂等に飛沫感染防止用パネルを設置した。 窓口用：卓上パネル194枚 食堂用：卓上パネル59枚	区民対応等を行う窓口や、飲食の場の庁舎食堂等に飛沫感染防止用パネルを設置することで、職員及び区民等の利用者の飛沫感染防止を図ることができた。	総務課
2	災害医療体制の見直し（陰圧テントの購入）	①PCR検査に必要な陰圧テントを購入する。 ②陰圧テント購入費 ③医療関係者、区民	①感染拡大防止	11,886,050	11,886,000	屋外に設置するPCR検査センターを設置するための陰圧テント等の購入 購入品：陰圧テント、前室、冷暖房装置、折りたたみベッド、ファーストレスポンスシェルター	早期にPCR検査センターを設置し、新型コロナウイルス感染症に対する不安の解消及び区民の健康維持に努めた。	保健計画課
3	新型コロナウイルス感染症対策事業（PCR検査の実施）	①新型コロナウイルスPCR検査を実施にあたり、検査試薬キットを購入し、感染拡大防止を図る。 ②検査キット等の購入 ③区民	①感染拡大防止	2,951,569	2,951,000	検査件数：1,225件	新型コロナウイルスの感染が長期化する中で、検査キットを調達し、PCR検査を実施することで、クラスター対策、感染拡大対策を講じることができた。	生活衛生課
4	新型コロナウイルス感染症対策事業（PCR検査の機会拡充）	①新型コロナウイルス感染症の感染有無をいち早く確認し、その後の適切な処置へつなげるため、墨田区立新型コロナウイルス外来を設置し、医療法に基づく臨時外来を開設する。 ②運営に必要な医師・看護師の委託料、採取した検体の検査委託料 ③区民	①感染拡大防止	2,555,100	2,555,000	開設期間：令和2年4月10日～5月24日 検査件数：215件	早期にPCR検査センターを設置し、新型コロナウイルス感染症に対する不安の解消及び区民の健康維持に努めた。	保健予防課

※分野は、区の出組を「①感染拡大防止」、「②子ども・子育てへの支援」、「③雇用・経済活動の支援」、「④医療機関・福祉施設への支援」、「⑤相談体制の充実」、「⑥電子化の推進」、「⑦指定管理者への支援」の計7つに分類しています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和２年度）

令和２年度

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（交付対象者、対象施設等）	分野※	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	効果 (検証)	所管
5	新型コロナウイルス感染症対策事業 (PCR検査の機会拡充)	①PCR検査体制の拡充のため、墨田区PCR検査センターを設置する ②公益社団法人墨田区医師会への運営経費及び運営に係る消耗品費 ③区民	①感染拡大防止	14,880,840	12,439,000	開設期間：令和2年8月26日～令和3年3月20日 開設回数：56回 検査件数：343件	新型コロナウイルス感染症に対する不安の解消及び区民の健康維持に努めた。	保健予防課
6	避難所への感染症対策物資の整備	①新型コロナウイルス感染症禍での避難所運営における感染症対策のため、「屋内型避難所用テント」を配備する。 ②「屋内型避難所用テント」配備にかかる経費 ③区内避難所	①感染拡大防止	19,932,000	19,932,000	指定避難場所40か所、各60張分を配備（計2,400張）	ソーシャルディスタンスの確保及び飛沫防止対策が求められる中で、避難者の安全安心を確保できた。	防災課
7	病院休業に伴う診療再開支援事業	①区における地域医療の確保を図るため、新型コロナウイルス感染症患者等が区内の二次救急医療機関内で発生したことにより休診した当該医療機関が外来診療を再開するための補助を行う。 ②外来診療再開経費 ③区内二次救急医療機関	④医療機関・福祉施設への支援	5,000,000	5,000,000	申請件数：1件 支給額：5,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、区内二次救急医療機関を支援することにより、できる限り早期に医療提供体制を回復するとともに、患者等への医療提供体制の強化を図ることができた。	保健計画課
8	医師会等への支援金給付事業	①今後のさらなる感染拡大を見据え、地域医療の基盤体制の維持を目的として、支援金として給付する。 ②新型コロナウイルス感染症対策としての地域医療体制整備にかかる経費全般 ③三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）	④医療機関・福祉施設への支援	83,900,000	83,900,000	給付対象者の会員が所属する医療機関や薬局の施設数に応じて、支援金の給付を行った。（1施設当たり10万円）	新型コロナウイルスの感染が拡大する中、感染症対策の実施と地域医療体制を維持するために、区内医療関係団体を通じて、医療機関等を支援することができた。	保健計画課

※分野は、区の出組を「①感染拡大防止」、「②子ども・子育てへの支援」、「③雇用・経済活動の支援」、「④医療機関・福祉施設への支援」、「⑤相談体制の充実」、「⑥電子化の推進」、「⑦指定管理者への支援」の計7つに分類しています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和２年度）

令和２年度

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（交付対象者、対象施設等）	分野※	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	効果 (検証)	所管
9	地域完結型医療体制整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症患者又は疑似症患者を受け入れている区内の二次救急医療機関を対象に、感染症指定医療機関から重症回復者等を受け入れるための病床を確保する。 ②病床確保に対する補助 ③二次救急医療機関	④医療機関・福祉施設への支援	70,000,000	70,000,000	二次救急医療機関7か所に給付金の交付（1医療機関当たり1,000万円）	新型コロナウイルス感染症の重症又は中等症患者のうち、感染の恐れが少なくなったものの、後遺症等で引き続き入院加療が必要な患者について、速やかに受け入れ可能な病床を確保することにより、医療崩壊を防ぎ、地域での療養を可能とする環境整備を図ることができた。	保健計画課

柱２ 区民の生活や経済活動・社会基盤をしっかりと支える

10	子育て世帯応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、10万円の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日以降に子が出生した世帯に対し、3万円分の「こども商品券」を配布する。 ②商品券購入及び発送業務委託 ③令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、出生日時点において墨田区に住民登録がある児童。ただし、令和2年4月28日から令和2年9月30日までに出生した児童については、本事業開始日である令和2年10月1日時点で墨田区に住民登録があること。その他、DV等の理由により住民登録はないが墨田区に居住している児童も対象とする。	②子ども・子育てへの支援	56,505,718	56,490,000	配布人数：1,877人（令和3年3月末）	アンケートの結果、本事業が役に立ったと回答した方が88%であったため、子育て世帯への支援という目的は概ね達成できた。	子育て支援課
----	-----------	--	--------------	------------	------------	----------------------	--	--------

※分野は、区の実施を「①感染拡大防止」、「②子ども・子育てへの支援」、「③雇用・経済活動の支援」、「④医療機関・福祉施設への支援」、「⑤相談体制の充実」、「⑥電子化の推進」、「⑦指定管理者への支援」の計7つに分類しています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和２年度）

令和２年度

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（交付対象者、対象施設等）	分野※	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	効果 (検証)	所管
11	認可外保育所 保育施設保育 料補助事業	①令和2年4月13日から令和2年6月30日までの間、新型コロナウイルス感染症により、認可外保育施設が臨時休園している場合又はその利用者が登園自粛している場合において、利用者負担額の一部を補助し、負担軽減を図る。 ②対象者に対する補助経費 ③認可外保育施設を利用する、0～2歳児（課税世帯）で、かつ一定の保育の必要性が認められる者	②子ども・子育てへの支援	377,230	377,000	申請者：12人	区HPや墨田区無償化対象児童が利用している認可外保育施設を通して周知を行い、申請者に対し、一定の負担軽減を行うことができた。	子ども施設課
12	学校の臨時休業中の昼食費補助	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために学校を臨時休校としたことで、給食を提供することができずに準要保護世帯における当該期間中の食費等の負担が大きくなることから、給食費相当額を対象世帯に補助し、経済的な負担を軽減する。 ②4～5月分の昼食代 ③準要保護世帯	②子ども・子育てへの支援	29,395,160	29,395,000	支給人数：2,923人	家庭の負担軽減を軽減するとともに、成長期にある児童・生徒の心身の健全な発達に資することができた。	学務課
13	会計年度任用職員（事務補助）の募集	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業等から採用内定を取り消された人及び雇止めになった人を対象とした、会計年度任用職員の採用を実施することにより、緊急雇用対策を図る。 ②報酬、期末手当、雇用保険料及び通勤に係る費用弁償一式 ③採用内定取り消し、雇い止めにあった者	③雇用・経済活動の支援	14,295,414	14,295,000	採用人数：11名	急速に悪化した経済・雇用情勢の影響を受け、離職を余儀なくされた人への支援をすることができた。また、感染症対策で業務が増大していた部署への配置をすることで、感染症対策における業務増大に的確に対応できたほか、職員の負担軽減が図れた。	職員課

※分野は、区の出組を「①感染拡大防止」、「②子ども・子育てへの支援」、「③雇用・経済活動の支援」、「④医療機関・福祉施設への支援」、「⑤相談体制の充実」、「⑥電子化の推進」、「⑦指定管理者への支援」の計7分野で分類しています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和２年度）

令和２年度

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（交付対象者、対象施設等）	分野※	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績	効果 （検証）	所管
14	「新型コロナウイルス感染症緊急対策資金」融資に係る利子及び信用保証料への補助	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した区内中小企業者に対し、融資あっせんを行うことで、資金調達を支援し、経営の安定化を図る。 ②利子及び信用保証料への補助 ③区制度融資利用者	③雇用・経済活動の支援	704,692,169	704,692,000	融資実行件数：2,353件	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況に置かれている区内中小企業者の資金繰りを支援することができた。	経営支援課
15	商業活性化支援事業（デリバリー等の活用推進補助）	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響による、テイクアウトやデリバリーのニーズの高まりに伴う、区内飲食店の支援を行う。 ②飲食店集約サイトの開設・運営経費、デリバリー支援 ③墨田区商店街連合会	③雇用・経済活動の支援	4,500,000	4,500,000	区内参加店舗数：167件	約半数の飲食店が集約サイトの掲載に「効果があった」と回答し、緊急事態宣言解除後もテイクアウトを続けると回答した飲食店が9割を超えており、飲食店への支援を図ることができた。	産業振興課
16	商店新生活様式対応支援事業	①感染拡大予防ガイドライン等に沿った区内商店の具体的な取組を支援。 ②感染症予防対策に要した備品・消耗品購入、内装・設備工事等の経費 ③区内商店（チェーン店・フランチャイズ店等を除く。）	③雇用・経済活動の支援	89,219,828	89,219,000	事業期間：令和2年8月3日～令和3年1月31日 補助件数：1,086店舗（件）	感染拡大予防ガイドラインに沿った取組を支援を行うことで、事業者の感染症対策の負担軽減及びコロナ禍でも安心して利用できる店舗として運営ができる仕組みづくりに寄与した。	産業振興課
17	キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業	①区内の消費喚起を図ることを目的としたキャッシュレスポイント還元事業を実施。 ②墨田区商店街連合会が実施するキャッシュレス決済促進・ポイント還元事業に対する補助 ③区内商店（チェーン店・フランチャイズ店等を除く。）	③雇用・経済活動の支援	207,849,130	207,849,000	実施期間：令和2年10月1日～10月31日 還元率：決済金額の30% 参加店舗数：2,040店舗	区内の消費喚起（当該事業を活用した総売上額＋ポイント還元額：1,014,728,312円）及びキャッシュレス決済の促進が図れた。	産業振興課

※分野は、区の実施する「①感染拡大防止」、「②子ども・子育てへの支援」、「③雇用・経済活動の支援」、「④医療機関・福祉施設への支援」、「⑤相談体制の充実」、「⑥電子化の推進」、「⑦指定管理者への支援」の計7つに分類しています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和２年度）

令和２年度

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（交付対象者、対象施設等）	分野※	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	効果 (検証)	所管
18	介護・障害福祉サービス等事業者支援金給付事業	①区における介護サービス及び障害福祉サービス等の基盤維持を図る。 ②新型コロナウイルスの感染予防に取り組む区内の介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者等に対する支援金 ③区内の介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者等	④医療機関・福祉施設への支援	69,800,000	69,800,000	障害福祉サービス 支給件数：172事業所 支給額：20,800,000円 介護サービス 支給件数：294事業所 支給額：49,000,000円	感染症対策及び介護サービス・障害者福祉サービスの継続に一定の効果があった。	障害者福祉課 介護保険課
19	中小企業診断士による書類作成支援	①「新型コロナウイルス感染症緊急対策資金」に係る相談受付体制の強化 ②中小企業診断士に係る人件費 ③区内事業者	⑤相談体制の充実	17,547,335	17,547,000	開設期間：令和2年4月1日～令和2年9月30日 派遣時間数：3038.5時間	新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の区内事業者の需要が多い中、中小企業診断士の派遣による相談業務の強化を図ったことにより、迅速に区内事業者へ融資あっせんを行うことができた。	経営支援課
20	国等の支援事業に関する相談窓口の開設（持続化給付金、家賃支援給付金及び感染拡大防止協力金）	①国及び都の給付金等申請について、区内事業者の申請手続きを円滑に進めるため、区庁舎内に無料相談窓口を設置する。 ②中小企業診断士による相談業務委託料 ③区内事業者	⑤相談体制の充実	665,280	665,000	開設期間：令和2年6月1日～令和2年7月29日 相談延べ件数：119件	中小企業診断士の相談助言を受けることで、持続化給付金、家賃支援給付金及び感染拡大防止協力金に係る事業者の手続き負担軽減を図り、多くの事業者の受給につなげることができた。	産業振興課

※分野は、区の取組を「①感染拡大防止」、「②子ども・子育てへの支援」、「③雇用・経済活動の支援」、「④医療機関・福祉施設への支援」、「⑤相談体制の充実」、「⑥電子化の推進」、「⑦指定管理者への支援」の計7分野で分類しています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和２年度）

令和２年度

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（交付対象者、対象施設等）	分野※	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	効果 (検証)	所管
21	国等の支援事業に関する相談窓口の開設（雇用調整助成金）	①国の「雇用調整助成金」について、区内事業者の申請手続きを円滑に進めるため、区庁舎内に無料相談窓口を設置する。 ②社会保険労務士による相談業務委託料 ③区内事業者	⑤相談体制の充実	400,000	400,000	開設期間：令和2年5月26日～令和2年6月25日 相談延べ件数：36件	社会保険労務士の相談助言を受けることで、雇用調整助成金に係る事業者の手続き負担軽減を図り、多くの事業者の受給につなげることができた。	経営支援課
22	SNSによる相談体制の整備	①気軽に、いつでも相談できるSNSの相談窓口を開設することで、児童・生徒及び保護者の学校生活全般に関する不安解消を図る。 ②SNS相談窓口業務委託料 ③区内小・中学生及び保護者	⑤相談体制の充実	4,455,000	4,455,000	相談延べ件数：534件	児童・生徒や保護者が気軽に相談できる体制ができたとともに、相談内容の分類化、リスクレベルに応じた対応により、いじめの解決や、関係機関の介入につなげることができた。	指導室

柱３ 社会の変革を促し、“すみだ”の未来につなげる

23	庁内情報化の推進（タブレット端末の導入）	①新型コロナウイルス感染症拡大に備え、関係機関、事業者等とのリモート会議等に対応するタブレット端末を導入する。 ②タブレット端末及びモバイルWi-Fiルーターの購入費 ③区職員等	⑥電子化の推進	4,647,214	4,647,000	タブレット端末70台、ルーター備品等の購入等	関係機関等とのオンライン会議やオンライン研修において使用され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るほか、円滑な業務遂行に寄与した。	ICT推進担当
24	受付窓口混雑情報案内システムの導入	①受付窓口の混雑を緩和するため、スマートフォン等のインターネット環境から窓口の混雑状況を確認できるシステムを導入し、感染予防を図る。 ②受付窓口混雑情報案内システムの導入経費 ③区民	⑥電子化の推進	809,600	809,000	インターネット閲覧人数：11,824人（令和2年8月～令和3年3月）	多くの区民がインターネット環境で窓口混雑状況や順番を把握できるようになり、利用者の利便性が向上したほか、混雑状況緩和により感染拡大防止に寄与した。	窓口課

※分野は、区の出組を「①感染拡大防止」、「②子ども・子育てへの支援」、「③雇用・経済活動の支援」、「④医療機関・福祉施設への支援」、「⑤相談体制の充実」、「⑥電子化の推進」、「⑦指定管理者への支援」の計7つに分類しています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和２年度）

令和２年度

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（交付対象者、対象施設等）	分野※	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	効果 (検証)	所管
25	申請書QR コードシステム の導入	①住民票関連の届出書をスマートフォン等を利用して来庁 前に作成できるシステムを導入し、窓口での滞在時間短縮 及び記載台等の接触機会を縮減することで、感染拡大防止 を図る。 ②申請書作成システムの導入経費及びサービス利用料 ③区民	⑥電子化 の推進	5,980,260	5,980,000	導入場所：区役所窓口課及び 5出張所 利用件数：79件 ※令和3年3月より導入	システムを導入することによ り、窓口での滞在時間の短縮、 接触機会の縮減につながり、利 用者の感染症リスクを軽減する ことができた。	窓口課
26	手数料におけ るキャッシュ レス決済の導 入	①キャッシュレス決済システムの導入により、対面による 現金受渡しの機会を減らすことで感染リスクの低減を図 る。 ②窓口課、税務課における証明書交付等手数料支払に電子 マネー等のキャッシュレス決済を導入する経費 ③区民	⑥電子化 の推進	6,642,077	6,642,000	導入部署：区役所窓口課及び 税務課 収納件数：3,806件（全体の 22.1%）	感染症の拡大が続く中、感染リ スク軽減策の一環として、非接 触型の決済が可能となった。	窓口課 税務課
27	税、保険料に おけるキャッ シュレス決済 の導入	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、スマート フォンを活用して、特別区税、国民健康保険料及び後期高 齢者医療保険料を、自宅等場所を選ばずに非対面で納付で きるキャッシュレス決済を導入することにより、対面によ る現金受渡しの機会を減らして感染予防を図る。 ②キャッシュレス決済システムの導入経費 ③区民	⑥電子化 の推進	1,882,378	1,882,000	導入部署：区役所国保年金課 及び税務課 電子マネー等処理件数： 2,131件 （全体処理件数0.85%） ※令和2年11月より導入	感染症の拡大が続く中、感染リ スク軽減策の一環として、非接 触型の決済が可能となった。	国保年金課 税務課

※分野は、区の実施を「①感染拡大防止」、「②子ども・子育てへの支援」、「③雇用・経済活動の支援」、「④医療機関・福祉施設への支援」、「⑤相談体制の充実」、「⑥電子化の推進」、「⑦指定管理者への支援」の計7つに分類しています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和２年度）

令和２年度

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（交付対象者、対象施設等）	分野※	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	効果 (検証)	所管
28	高齢者支援総合センター機能強化事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、「新しい生活様式」に基づき、区と高齢者支援総合センターとの会議等をオンラインで実施する。 ②オンライン会議システム導入経費 ③職員	⑥電子化の推進	558,695	558,000	墨田区地域包括支援センター運営協議会等のオンライン会議の開催 18回	オンライン会議の実施により、勤務先が異なってもコミュニケーションが取れ、また、出先機関から区役所への移動に費やす時間、会議資料のファイルの共有によるペーパーレス化といった業務の効率・生産性の向上となり、経費等の削減にもつながった。	高齢者福祉課
29	公設公営保育園におけるICT環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として、人と人との接触機会を減らすために、公立保育園におけるICT環境を整備する。 ②PC端末、セキュリティソフト導入経費、通信費 ③公設公営保育園	⑥電子化の推進	3,740,506	3,740,000	導入場所：子ども施設課及び公設公営保育園19園	オンライン会議の実施により、接触機会の減少による感染リスクの回避や移動時間の削減効果など保育園事務の効率化が図れた。	子ども施設課
30	GIGAスクール構想の推進（ロイロノート・スクールの活用）	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童・生徒に1人1台の端末配備をすることで、個別最適化された学びを実現し、学校教育の充実を図る。 ②ロイロノート・スクール等の導入経費 ③区内小・中学生	②子ども・子育てへの支援	2,778,300	2,778,000	授業で活用するアプリとして「ロイロノートスクール」を、家庭学習で利用するアプリとして「ミライシード」を導入した。	授業と家庭学習とを連動させて活用することで、児童・生徒の教育環境の向上を図ることができた。	庶務課
31	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童に1人1台の端末配備及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、個別最適化された学びを実現し、学校教育の充実を図る。 ②LAN工事経費 ③区内小・中学校	②子ども・子育てへの支援	333,383,270	109,435,000	区内小・中学校の全教室に無線LAN環境の構築	学校の通信ネットワーク環境を整備することで、GIGAスクール構想を推進することができた。	庶務課

※分野は、区の取組を「①感染拡大防止」、「②子ども・子育てへの支援」、「③雇用・経済活動の支援」、「④医療機関・福祉施設への支援」、「⑤相談体制の充実」、「⑥電子化の推進」、「⑦指定管理者への支援」の計7分野で分類しています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和２年度）

令和２年度

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（交付対象者、対象施設等）	分野※	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	効果 (検証)	所管
32	公立学校情報 機器整備費補 助金	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、GIGAスクール構想を円滑に進めるために、ICT技術者の学校への配置を行う。 ②GIGAスクールサポーター配置経費 ③区内小・中学校	②子ども・子育てへの支援	28,573,116	5,676,000	・「GIGAスクールサポーター」3名を配置 ・「端末導入支援員」を4校に1人配置	機器の円滑な導入に向けた使用マニュアル等の作成をはじめ、授業等における利活用支援や教職員への研修などICT教育環境を整備することができた。	庶務課
33	学習ドリル教材の導入	①GIGAスクール構想の推進及び休校等に伴う学習の遅れを取り戻す。 ②問題データベース及びタブレットドリルの導入経費 ③区内小・中学校	②子ども・子育てへの支援	2,952,950	2,952,000	・小学校への導入教科 問題データベース：国語 タブレットドリル：国語、算数、英語 ・中学校への導入教科 問題データベース：国語、数学、英語 タブレットドリル：国語、数学、英語	授業や放課後学習、朝学習、家庭学習などに活用することで、児童・生徒の学力を補完することができた。	すみだ教育研究所
その他								
34	公共施設等の 管理維持体制 持続化事業	①利用制限等により施設利用料の収入減となっている施設の指定管理者に対する施設管理運営経費の追加交付することにより、公共施設の安定的な運営を図る。 ②指定管理料 ③指定管理者	⑦指定管理者への支援	184,569,393	89,247,000	指定管理事業者数：8事業者 対象となった施設数：29施設	感染症による影響がある中で、公共施設の安定的な運営に寄与することができた。	行政経営担当
合計				1,987,325,582	1,646,771,000			

※分野は、区の出組を「①感染拡大防止」、「②子ども・子育てへの支援」、「③雇用・経済活動の支援」、「④医療機関・福祉施設への支援」、「⑤相談体制の充実」、「⑥電子化の推進」、「⑦指定管理者への支援」の計7つに分類しています。